

## 所長メッセージ

2012 年も残すところあと僅かとなりました。ベトナムにとって今年辰年は、ハノイの象徴、昇龍のような力強い成長が期待されましたが、欧州金融危機の影響の他、国内ではインフラ抑制のための緊縮財政のもと、国営企業の経営破綻や銀行の不良債権問題等の問題が深刻化し、ベトナム政府には慎重な舵取りが求められています。方や日本では、東日本大震災からの復興も緒に就いたばかりで多くの困難を抱える中、年末の総選挙の結果、民主党が大敗し、安倍新政権が発足しました。ベトナムも日本も、新年は良い方向に転換することを祈りながら正月を迎えます。

今年、ベトナムの ODA は過去最大となり、JICA ベトナム事務所にとって、また私個人としても、2012 年は怒濤のように過ぎて行きました。一日一日が実に濃密で、気が付いたら一年が過ぎていたというのが正直なところ。じっくり整理して感慨に浸る暇もありませんが、3 つの印象的なことを紹介して締めくくりたいと思います。

### 1. 日本の ODA 二十年～最後の CG

日本は 1992 年にベトナムへの ODA を再開しました。ホーチミン市チョーライ病院の改修のための無償協力と国際収支支援のための円借款が最初の協力で、爾来、毎年援助は拡充され、20 年目の今年、円借款の新規承諾額は二千億円を上回り、技術協力が 80 名を越える長期専門家等を通じ多くの協力事業を展開し、JICA にとってベトナムは最も重要なパートナー国となっています。

日本に続き、1993 年に世銀、ADB や他の援助国もベトナムへの援助を再開し、93 年 10 月にはバリで最初の援助国会合 (CG) が開催され、今年 12 月 10 日のハノイでの CG 会合が丁度 20 回目でした。その節目の今回をもって、援助資金を集める会合という性格が強かった CG は最後となり、来年からは、民間セクターを含め、より広範なパートナーとの間で開発課題を議論する「開発フォーラム」へと脱皮します。ベトナムが貧困国を脱して中所得国になり、今後より高いレベルへの発展を目指す重要な躍り場に立ったことを象徴しています。

JICA の支援についても、ベトナム政府が開発計画において重視する 3 つの突破口に対応し、インフラについては、技術・経営ノウハウ等を合わせた総合的な「パッケージ型インフラ」、人材育成については、工業化戦略に即した高等教育・職業訓練、制度・政策改善については、金融セクター改革や法整備・司法改革など、日本の経験や強みを生かしたソフト面の協力への期待が高まっています。今年は、それぞれの分野で新しい協力に取り組ましました。

### 2. ニャットン橋(日越友好橋)

ハノイの紅河に架ける新橋、「ニャットン橋」の工事は順調に進み、日に日に高い橋脚が立ち上がっています。基礎に用いられた工法を始め、日本の橋梁技術を生かした事業です。今年 2 月には、ノイバイ国際空港の第二ターミナル、そしてノイバイからニャットン橋を結ぶ高速道路の建設も開始されました。いずれも日本の ODA により支援しており、2015 年にはハノイに到着する人々は日本の ODA によって建設されたゲートウェイを通して市内に入ることになります。

事業の開始当初から土地収用が困難で着工が遅れましたが、ベトナム政府、交通運輸省、ハノイ市と粘り強い協議を続けながら今日に至っています。ベトナムの国会でも土地法の改正が重要な議題となりました。ニャットン橋で直面した困難は、土地所有・使用のあり方を巡る国会の議論につながるものです。

こうした問題を含め、JICA 事務所では、インフラ事業の多くを担当する交通運輸省との間で、2～3カ月に一度、全ての ODA 事業実施機関を招集した案件促進会議を開催しています。ニャットン橋の土地収用問題に代表されるような事業実施上の問題点をレビューしながら必要なアクションを合意し、毎回の会合で進捗を確認しています。また、交通運輸省を越える問題については、インフラを所管する副首相等とも随時協議し関係各省・機関の調整に協力を得たことなど、様々な対

応の結果、今年 2012 年の円借款実行額は過去最大の 1 千 5 百億円近くになり、同じく過去最大であった昨年も大きく上回る見通しです。

インフラ事業を巡る諸問題は、国の制度と深く関係しています。ODA 事業の促進を通じて、公共投資全体の効率化につながる制度改善にも貢献して行きたいと考えています。

### 3. バックマイ病院

ハノイのバックマイ病院は、日本が無償援助で病棟・医療器材等の改善に協力し、その後 10 年以上に亘り技術協力を実施してきました。同様に長年の協力を行ってきたホーチミン市のチョーライ病院、中部のフエ総合病院と合わせ、三つの地域の拠点病院は、日本の医療分野の協力を象徴しています。

11 月末、バックマイ病院において、JICA の交通分野の技術協力の専門家の方が循環器系の病気のため緊急手術を受けました。あと数時間で命を落としていたとされる重篤な病状でしたが、正確な診断と高度な手術の成功によって助かり、日本の自宅でご家族と正月を迎えられます。12 月上旬の退院式で、病院長や執刀医師からは、困難な手術を無事行い、日本と同水準の治療によって専門家の命を助けられたのは、JICA を通じた長年の協力の成果であり、改めて日本の協りに感謝したいという言葉がありました。

バックマイ病院の先生方の温かい言葉や喜ぶご家族の笑顔を見ながら、この手術の成功の後ろには、大きな裾野のように、数え切れない程多くの医師や看護師がいるということを思いました。そして、東北震災の後、バックマイ病院の医師や職員から多額の募金が寄せられ、多くの医師や看護師が日本での救援活動を志願したということも思い出しました。

ニャットン橋には日越友好橋の名前が付けられています。バックマイ病院は、毎日正面玄関に日の丸が掲げられ、市民からは日本病院とも呼ばれています。日本が ODA を開始して 20 年、JICA を通じた長年の協力によって、ベトナム全国各地に重要なインフラが整備され、医療や司法、農業等の分野で多くの人材が育ち、国づくりを支え日越友好を支えています。

来年は蛇年。地道に粘り強く。過去の成果を踏まえ、新たな飛躍につなぐ。そんな一年にしたいものです。皆様のご多幸をお祈りします。

(JICA ベトナム事務所長 築野元則)

## 今月のハイライト

### 経済成長促進と国際競争力の強化

#### 1. ハノイ工科大学「ベトナムにおける IT 人材について」パネルディスカッション

11 月 19 日、ベトナムにおける IT 人材に関する課題・今後必要な人材育成について



話し合うパネルディスカッションをハノイ工科大学において開催しました。JICA は 2006 年よりハノイ工科大学において「IT 高等教育人材育成プログラム (HEDSPI)」を実施、産業界の二

ーズに応じた実践的な教育内容を導入し、日本語を解し、日本とベトナムの架け橋となるブリッジ SE(システムエンジニア)の養成を行っています。

今回のパネルディスカッションでは、ハノイ工科大学の卒業生、在校生(5年生)各3名の他、ベトナムでIT事業を展開する企業の代表者(ルビナ・ソフトウェア、ワールドビジネスセンター、USOL ベトナム、SMS ベトナム)及び HEDSPI 権代日本語主任から、ベトナムにおけるIT分野で必要な人材について考えが発表されました。

HEDSPI で育成された人材に対する評価としては、日本のビジネスマナーを熟知している、日本語で設計書が読める等、即戦力として期待できる点が挙げられる一方で、ハウレンソウ(報告、連絡、相談)、チームワークにおけるコミュニケーションスキルの強化、研究室(ラボ)の整備についての更なる改善が必要との声が寄せられました。

また、IT 企業からは、今後先行する中国やインドと対等な競争力を有していくには、オフショア開発において、「低コスト」だけではなく「生産性」を上げていく必要性についても強調され、現在問題となっている「マネジャーやリーダーの不在」への対応策として、3~5 年の経験を積んだエンジニアを対象とした、マネジメント能力を強化するための実践的なアドバンスコースを産学連携で提供する必要性について強い要望があげられました。

## 2. 日越共同イニシアティブフェーズ4 合同評価終了 ~更なる日越関係の強化を目指して、フェーズ5へ~

11月23日、ヴィン計画投資省大臣、谷崎大使、経団連日本ベトナム経済委員会高橋委員長を共同議長とする日越共同イニシアティブフェーズ4の合同評価会が開催されました。

日越共同イニシアティブは、投資環境の改善、外国投資の拡大を通じてベトナムの競争力を高めることを目的として、2003年に立ち上げられた枠組みです。フェーズ4は2011年7月に始まり、約1年半の期間を経て、今回の最終評価会に至りました。70個の評価項目のうち61項目について、目標達成に至っています。

同イニシアティブは、主に民間投資の促進を目的とした枠組みですが、公的事業である ODA も深くかかわっています。今や開発援助の世界においても、民間連携、民間投資の促進が主要なインシューの1つになっており、JICA は、フェーズ1から経済インフラの整備や産業人材育成、裾野産業への協力等、資金協力、技術協力を活用して様々な協力を実施してきています。開発援助機関である JICA としても、同イニシアティブへの協力は、ベトナムへの援助を考えるうえでの大変貴重な機会と考えています。

フェーズ4の評価結果をみると、おおむね当初の目的を達成できましたが、フェーズ5に向けて、今後も日越間での継続的な取り組みが必要なものも沢山あります。ベトナム経済のダイナミックな発展に伴い、不良債権問題や国営企業改革等、ベトナム経済や外国投資に大きく影響するような課題も顕在化しています。JICA といたしましては、従来からの協力に加えて、こうした新しい課題に対しても日越の関係者の皆様とともに、取り組んでいきたいと考えています。

## 3 (技プロ)「高速道路建設事業従事者養成能力向上プロジェクト」供与機材引渡しセレモニー(11月21日)及び第一回高速道路建設技術の需要に応えるためのセミナー開催(12月12日)

11月21日に、運輸交通省 Le Manh Hung 副大臣及び JICA ベトナム事務所築野所長、Do Ngoc Vien 交通技術大学校長他臨席のもと、供与機材の引渡しセレモニーが開催されました。インフラ整備において、高速道路建設は喫緊の課題となっている一方、高速道路建設に



必要な先進的な技術や経験が不足しており、人材育成も大きな課題となつて

います。そのため、JICA は昨年から交通技術大学をカウンターパートとした技術協力を開始し、カリキュラム、教官の能力向上、教育教材と実習機材の充実を支援しています。今般供与された機材を通じて、高速道路建設事業の現場のニーズに直結した先進的技術を持つ人材が多教育成、輩出され、関係各機関、企業で活躍することによって、ベトナムの建設分野の発展に寄与されることが期待されています。

なかでも高速道路建設事業の現場のニーズに直結した技術の向上には、交通セクターに関連する企業や関連省庁、他大学・研究機関



との関係強化が不可欠です。12月12日に同交通技術大学で開催されたセミナーでは、150名程度の参加者のもと、上記ステークホルダーに対し、活動内容、道路・橋梁建設技術のカリキュラム、授業・教材改善、講師の能力向上等、改善した教材や

活動ポスターなどの展示を含めてこれまでの成果を報告するとともに、関係者との率直な意見交換、今後の企業との連携についての活発な議論が行われました。

プロジェクトは、カウンターパートの意欲的な取り組みにより、順調に実施され、機材が引き渡されたことにより、今後、一層本格的なカリキュラムの質の改善が期待されています。

## 4. ビン橋開通再開式

11月21日、ハイフォン市で、同市を東西に走るカム川に架かるビン橋の開通再開式が開催されました。ビン橋は、円借款支援により2005年に完成しましたが、2010年の台風により、下流から流されてきた大型貨物船が衝突し、橋の一部が損傷。以来、大幅な交通制限が行われていました。



本年4月より、円借款の支援により補修工事が行われていました。補修工事はIHI傘下のIHIインフラストラクチャー・アジア(IIA)、コンサルティングは長大が実施。

補修工事は、損傷した橋桁の一部と傷のついたケーブルを取り換えると同時に、損傷した床版や高欄などの補修も実施。橋の強度を保ちながら一部の部材やケーブルを取り換えるという、安全性が確保され、且つ大変高度な技術と経験が求められる補修工事でしたが、日本企業の取り組みにより、工期通り無事に完了し、開通再開となりました。今後、ハイフォン市の物流・交通を大幅に改善し、同市やハノイ北部地域の発展に大きく貢献することが期待されます。

## その他

## 5. 草の根技術協力事業(地域提案型)「病院内の体系的な看護師・助産師教育プログラム導入プロジェクト」~ダナン産婦人科小児科病院での初めての院内新人研修~

### (公財)神戸国際協力交流センター プロジェクトマネージャー 井上 康代

ベトナム中部の中心都市、ダナン市は、出生率が高く、かつ周辺部からの流入人口が多いため、人口増加率が全国平均を上回り、産婦人科・小児科の需要が大きくなっています。この需要に対応するため、2012年に市立ダナン市総合病院から産婦人科・小児科が独立し、600床のダナン産婦人科小児科病院が新設されました。

しかし、新設病院のため、新人看護師・助産師の割合が高く、看護

師・助産師の知識・技術の不足や人手不足により、患者に対する十分な看護体制が整備されていません。そのため、院内での体系的な看護教育プログラムを整備し、看護師・助産師の技術向上を図ることが本プロジェクトの目的です。神戸市立医療センター西市民病院及び神戸市看護大学と協力して支援しています。

今年5月にプロジェクトが始まり、7月にダナン産婦人科小児科病院に協議のため日本人の専門家(西市民病院の看護師及び神戸市看護大学の教員)を派遣し、10月にはダナンから看護部長ほか看護師長6名を神戸に研修員として受入れ、「感染防止」に関する研修を実施しました。神戸での研修で、研修員は感染防止に関する理論的側面だけでなく、帰国後に自らが指導者になり、研修を実施するためのスキルを学び、最終日には研修実施計画であるアクションプランを作成しました。



12月の専門家派遣時には、院内で初めて看護師長たちによる新人看護師研修が実施され、研修実施のニュースは地元メディアのダナンテレビや新聞でも取上げられました。研修では、神戸で学んだことがベトナムに合うように上手にアレンジされており、新人看護師は、楽しみながら熱心に研修を受講していました。また、病院では研修の評価を行い、すぐに改善に努めていました。院長からは、中部における産婦人科・小児科の基幹病院として、学んだ技術を院内だけではなく、中部地域の病院にも広げていきたいとの話がありました。ダナン市人民委員会をはじめ、保健局、外務局の心強い協力も得られ、今後のプロジェクトの進捗がとても楽しみです。

## 6. 草の根技術協力事業(パートナー型)「ITネットワークによる放射線技術支援プロジェクト」スタート

～放射線技術支援のためのネットワーク構築～

公益社団法人 滋賀県放射線技師会副会長 国際交流事業部長  
プロジェクトマネージャー 門前 一

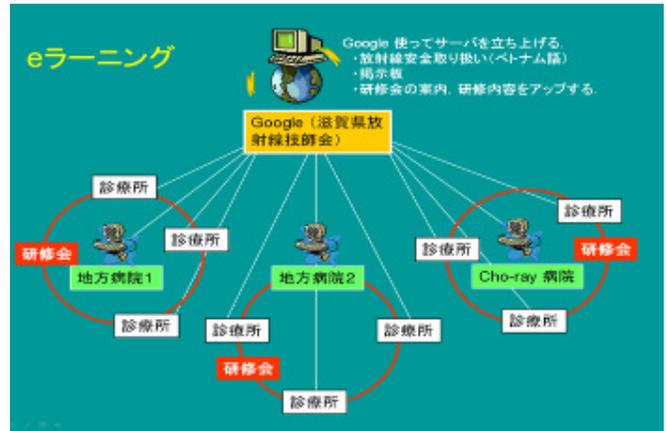
滋賀県放射線技師会(以下当会 松井久男会長)は、非営利目的の団体であり、多くの構成員は病院に勤務している診療放射線技師です。ベトナム戦争当時からホーチミンにあるチョーライ病院にOverseas Technical Cooperation Agency(OTCA)でスタッフを派遣するなど、ベトナムとは長年の実績と密な協力関係があります。戦後も続く当会会員の熱意、ベトナム人のモチベーションの高さ、多くのJICAスタッフのご支援、すべてが事業の原動力となり、2009年に放射線防護体系の確立を主眼においた草の根協力支援型事業『診療放射線技師の医療技術支援協力』(フェーズⅠ)を無事終了する事ができました。そしてこの度フェーズⅡとして、4年半の事業を開始しました。

今回はInformation Technology(IT)を駆使して、ベトナム南部地域に放射線防護の知識普及、地域に応じた技術の教育プログラムなどのコンテンツを含むeラーニングシステムなどをベトナム人と共に作成し、南部広域にわたるネットワークの構築を目的にしています。フェーズⅠ以上に診療に用いられる放射線に関する知識の共有・伝播を促し、南部地域の放射線医療の底上げを計画しています(図1)。また、国際支援によって私たちが学んだことを日本に還元し、国際貢献の魅力を伝えていけるよう、積極的な広報活動にも努めていく予定です。

昨年11月にはカウンターパートのチョーライ病院とキックオフミーティングを開き、今後の事業展開について詳細に討議しました。放射線防護や技術の教育におけるeラーニングの必要性や図1の示すように南部のどこの病院を中核とし、ITを通じて如何に人材育成を行うかなど、丸一日費やす有意義な意見交換ができました。またチョーライ病院の放射線防護の責任者と一緒に、アンザン省保健局、ロンズウィン病院、ミト総合病院などを訪問し、本事業の概略説明と協力を依頼して、役割分担を明確にしました。地方の病院を実際に訪問して、イン

フラの状況、考え方などを伺ったこと、本事業に対する期待の大きさ、参画意欲を感じたことも本事業の進めるに当たり大きな手ごたえを感じました。

今後は今回訪問した病院などとワークショップを開催して、南部地域全体に広がるITネットワークの構築、コンテンツの作成をと考えており



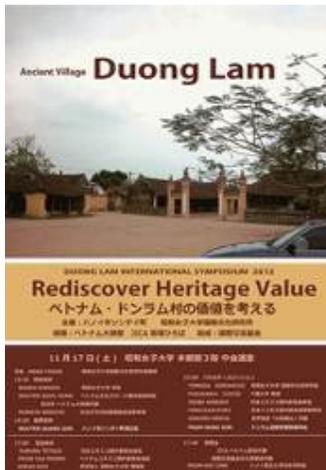
ます。今まで築き上げた信頼を礎に、地道にベトナムとの交流を続け、ベトナム国民の裨益に繋がる活動を行えるようにと考えております。

## 7. 草の根技術協力事業(パートナー型)「ヘリテージ・ツーリズムによる持続的な地域振興支援プロジェクト」

～ドンラム村ー世界遺産に向けて～

昭和女子大学 友田博通

昭和女子大学国際文化研究所は、2011年4月より北部ハノイ市ソントイ町ドンラム村、中部トウアティエンフエ省フォンディエン県フクティック村、南部ティエンザン省カイベイ県ドンホアヒエップ村の3伝統農村を対象に草の根技術協力事業を行っています。3村は伝統農村の景観・家並み保存と、戦略的にはドンラム村は農業体験ツアー、フクティック村は窯業体験ツアー、ドンホアヒエップ村は伝統民家ポートクルーズを支援し、地域振興に協力しています。



この中で、ドンラム村は伝統民家が数多く現存、ベトナム建国に深く関わることから、世界遺産候補となっています。本年9月には前段となる国家特別文化財に登録申請を行いました。

つづく11月には、昭和女子大学でシンポジウムを開催。ベトナムからはユネスコ国内委員会ファムカオフォン会長ほか関係者が参加し、世界遺産申請の項目ほか様々な意見交換が行われました。世界遺産登録が実現すればドンラム村のヘリテージ・ツーリズムのさらなる進展が期待されます。

※ドンラム村の世界遺産登録については別途特集記事を後日掲載予定。

## 8. 2012年度JICAベトナム・マスメディア・コンテスト表彰式開催

11月26日、2012年度JICAベトナム・マスメディア・コンテストに入賞した3名の表彰式が行われました。1位入賞は、ハロン湾環境プロジェクトの取り組みと地域住民を巻き込んだJICA専門家の精力的な活動、心温まるふれあいを描いたVOV(Voice of Vietnam=国営ラジオ放送局ベトナムの声)社のブー・ホー・ディエップ(Vu Ho Diep)記者。ディエップ記者は今年初めての応募で見事優勝。副賞として各国の記者を集め日本でされるメディア研修が贈られました。ディエップ記者は、表彰式で「日本でのメディア研修を通し、日本や日本協力について学び、今後もJICAの記事を書いて行きたい」と述べられました。

最終選考で評価が分かれ、くしくも1位優勝を逃したものの、優れた洞察力とインパクトのある記事で特別賞に輝いたのは“Mr.JICA”と題し、JICAベトナム事務所長のインタビュー記事を書いたBao Lao Dong(労働新聞)のファム・ティ・ビック・リエン(Pham Thi Bich Lien)記者。その他、昨年ニャットン橋についての記事で優勝したBao Dau Tu(投資新聞)のファム・アイン・ミン記者はJICAベトナム・マスメディア・コンテンツ交通部門広報活動貢献賞を受賞。JICAの交通安全についての取り組みを連載記事として紹介いただきました。



JICA広報に貢献する記者の育成を目的とし、2010年に始まったメディアコンテストは今年3回目。今年はメディア15社から25件の記事の応募がありました。昨年より応募総数、メディアともに減少したものの、専門家や所員、ボランティアの人となりや住民とのふれあいをヒューマンタッチに描いたものなどいくつかの優れた記事が見られました。

JICAベトナム事務所、築野所長からは最後に、「JICA事業を国民によりよく理解してもらう上で広報活動は大変重要、今後も事務所からの情報発信とともに、マスコミの人たちにもODAへの理解を深めてもらうことで両国の発展を目指す」と述べ、式を終えました。

これらの記事は、以下のリンクでご参考下さい。

[http://www.jica.go.jp/vietnam/english/office/others/media\\_award\\_2012\\_article.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/english/office/others/media_award_2012_article.html)

## 人の動き(専門家・ボランティア・所員の動き)

### (1) 活動終了:いろいろありがとうございました。お疲れ様でした。

該当なし

### (2) 着任:よろしくお願ひします。

木本真理子 専門家 2012年11月03日~2013年11月03日  
(法・司法制度改革支援プロジェクト(フェーズ2)「起草支援/弁護士能力強化」)

## ベトナム社会・経済関連情報

### ●最低賃金上昇

最低賃金が改まる。新しい最低賃金は、第1地域が235万、第2地域が210万、第3地域が180万、第4地域が165万(単位:ベトナムドン)。2013年1月1日から実施。

### ●空港使用料UP

12月31日からベトナム各地の空港使用料が値上がりする。国内線「Aグループ空港」は6万ドン、「Bグループ空港」は5万ドンに。また国際線は、タンソンニャット空港が20ドル、フーコック空港が同18ドル、ノイバイ空港、ダナン、カントー空港が16ドルになる。